第1分科会「電子ジャーナルと冊子体の今後の展望」に参加して

浅井 将行*

昭和大学図書館

I. はじめに

今回の分科会は、会場の都合ということで、7つのテーマ候補の中から事前に募って参加希望が多かった2つが開催された。うち、No.1「電子ジャーナルと冊子体の今後の展望」について報告する。

参加者は名簿上で122名であった。この分科会のみ参加者もあり、採用されなかったテーマから流れてきた部分もあろうとはいえ、当然のことながら、会員にとってこのテーマが相変わらず最大の関心事であることがわかる。

「高騰を続ける外国雑誌への対策。冊子体と電子ジャーナルについて考え、新たな課題である電子ジャーナル相互貸借の実際を紹介する。」という問題提起の下、2つの話題提供と、フロア討議が行われた。

II. 話題提供

1. 電子ジャーナル・コンソーシアムに期待するもの

JMLA 雑誌委員会委員、札幌医科大学附属図書館の今野氏の報告で、平成17年1月に委員会で加盟機関を対象として実施した、電子ジャーナルに関するアンケート調査の結果をもとに、特に分科会に向けて、加盟館における電子ジャーナルの対応状況やコンソーシアムに対するニーズを紹介して、討論の素材提供を行うものであった。

このアンケート結果の詳細や具体的数字などは、JMLA ホームページで公開されており、また、機関誌本号にも掲載されているので、参照されたい。ここでは前述の趣旨により、特に次のような点が取り上げられた。

- ・アンケート回答機関のほとんどが電子ジャーナルを利用している
- ・その3分の2以上が JMLA コンソーシアムに参加している
- ・電子ジャーナル所蔵誌数平均は約1,400 (最高11,000余)

- ・検討は大半が自機関、運営委員会等の組織で行っている
- ・過半数が冊子体と同等あるいは電子ジャーナル主体と位置づけ、その半数近くが既決外の対応予算措置をとっている
- ・これらの結果と冊子体誌数増減・冊子体予算額とを照合したところ、分野別包括契約方式 (big deal) が館種や予算措置、規模等を問わず、応分負担となっていることが裏付けられた
- ・2005年のコンソーシアム導入計画では、計画している全体としては、1機関当たり平均約5出版社等、冊子体を中止している場合に限ると、約6出版社等を予定していて、冊子体を中止しているほどコンソーシアムに対するニーズが高い
- ・コンソーシアム提案選択の決定要件は、価格、コンテンツに対するニーズ、契約条件の順に重視されている
- ・JMLA コンソーシアムに望まれることとしては、前項の導入要件に加えてアーカイブの保証や多様な契約が可能なことなども上位に挙げられている。また、他コンソーシアムとの連携が大多数で望まれている
- ・館種によってコンソーシアムに対するニーズが分散している
- ・他コンソーシアムとの比較で判断に迷う場合が私立大学で目立っている

*Masayuki ASAI : 〒142-8555 東京都品川区旗の台1-5-8.

(2005年6月20日 受理)

- ・コンソーシアム説明会不参加館が過半数であり、通知方法や内容の再検討が必要である

結論として、現状の医学図書館における電子ジャーナルの重要性と、コンソーシアム参加機関での負担が、数字をもって裏付けられると同時に、JMLA コンソーシアムに対する期待も読み取れるものとされた。それらの点から、JMLA コンソーシアム事業の推進における課題も導かれた。

- ・ナショナル・サイトライセンス化が対出版社現状の追認になる危険性
- ・JMLA 活動の歴史と人格を損なうことのない議論の必要性
- ・加盟機関内のコンセンサス形成のための情報交換と支援の必要性
- ・JMLA 組織体制の現状の脆弱性

2. ILL における電子ジャーナル利用（試行）について

大阪大学附属図書館生命科学分館の宮内氏の報告であった。周知の通り同館は、試行とはいえ、電子ジャーナルによる ILL サービスを、国内で最も早く公表して運用を開始している。本分科会の一方の話題提供として、その経緯を聞くことができるとあって、注目された。

さて、先進的な事例報告として、実際のところ積極的なサービス拡張という内容を漠然と予測していたが、冒頭でそれを否定されたので少なからず驚かされた。なぜ電子ジャーナルによる ILL サービスの試行を開始したのかというと、冊子体による ILL 業務の行き詰まり、衰退傾向に歯止めをかけるための窮余の策ということのようであった。

予算削減による ILL 業務体制の縮減の一方、ILL 提供方法の多様化・利用機関の拡大などにより、現場の負担が増大しており、その業務軽減化が電子ジャーナル利用の目的とのことである。冊子体を運んでコピーをとり、書架へ戻す作業と、電子ジャーナル該当文献の検索、プリントという作業を比較すると、プリンター等の性能によって効率が左右される可能性はあるにしても同館では問題はなく、実際に軽減化につながっているそうである。

現在は試行としてサービス対象を、JMLA 加盟館で NII 相殺サービス加入館に限定しており、提供している電子ジャーナルは無論、契約条件として ILL 提供が許可されているものである。方法としては、NII 受付データから試行対象館の該当データを抽出し、それを電子ジャーナルとマッチングさせてプリントするという作業となる。開始後間もないこともあって、また、依頼館を

限定しての試行であるため、この約1ヵ月半の実績は、全 ILL 提供件数約5,000件中63件と、まだ少ないようである。しかし、初めから対象を広くして、何か問題が発生してから対象を狭めるというような後戻りはできないことから、このような試行としているとのことで、これは一般論として理解できることである。

問題点としては、出版社毎の利用条件の調査、把握が困難なこと、電子ジャーナルの ILL 利用がシステム的に未整備で、整備のための業務分担が明確になっていないことなどが挙げられていた。

今後は、試行の拡大を予定し、ILL の2割程度は電子ジャーナルで提供できるようにすることを当面の目安とされているようである。機動的な ILL サービスの実現に向けて、全学的な視野での業務体制の再構築、グループ制など柔軟な組織編成、ILL サービスの全学的集約化による強化、人員の再配置などの検討が、今後の取り組みとして挙げられていた。

ひとことで記せば、電子ジャーナル化の事例報告であった。独立行政法人化後、ILL サービスを維持することの危機が予見されるなかで、国内最大の外国雑誌センター館として特色を発揮するために、非常に困難な課題に取り組んでいる実情が紹介された。普段外部から見てややもすると、サービス低下や試行対象の限定といったことに対する不満ばかりが取り沙汰されがちであるが、時とすると通常触れないであろう点までにも触れる真摯な内容で、同館の事情に対する理解を深められるものだったと思われる。そして、電子ジャーナル時代の最重要課題の一端として、その他の問題にも関連付けて総合的な再考を促すにも十分な報告だったといえよう。

Ⅲ. フロア討議

フロア討議のテーマとして、「電子ジャーナルがあれば冊子体はいらないのか」が掲げられた。これに関連する発言等は次のようなものなどであった。

- ・可能な限り電子のみにしたが、ユーザーからのクレームはなく、逆に電子がない場合のクレームはある
- ・カレントとバックナンバーに分けて考える必要がある
- ・バックファイルにまつわる問題は多く、科学的なリスク評価が必要である
- ・ストック機能は歴史的に図書館が担ってきており、出版社は流通のみに携わってきた
- ・米国では現状でも製本費を減らしていないのが大勢である
- ・紙は少なくとも数百年存在してきているが、電子版

は将来どうなるか、実際のところ確たる保証はない

- ・現状では電子版は目録に反映させることが困難である
- ・冊子体をどこで保存するのか、文部科学省学術会議分会で議論されている
- ・外国雑誌センター館で所蔵しているものは共有財産ではないのか？—センター館としては、極力冊子体は持っていて提供は維持したいが、予算的問題がある
- ・出版社は冊子体を出さなくなる方向にある
- ・アーカイブの問題として、出版社の吸収合併に伴う電子ジャーナルの版元移行があり、出版社はこうした場合でもアーカイブを保証するとしていることが多いが、実際にいつまで保証されるか疑問である

こうして列記すると、発言が相次いだようにも見えるが、「電子ジャーナルがあれば冊子体はいらないのか」について議論が白熱したわけではなく、率直に言えばやや物足りないものだったかもしれない。個人的な所感ではあるが、前日の館長・司書会議で講演があり、また、討議でも重ねて報告があったように、当番地区代表機関である、新潟大学附属図書館旭町分館で、積極的な方針の下、原則として外国雑誌は電子ジャーナルのみの購読としたということを聞いたばかりで、そのインパクトは強かった。そこで、一般論として電子ジャーナルのみにすることの問題点が挙げられることはあっても、「それでも冊子体は必要である」と言い切るような反論が出るまでに至らなかった、といったところであろうか。

その他の発言としては、必然的に直前の話題提供を受けて、ILLに関する質疑応答等が多かった。

- ・ILLでの電子ジャーナル利用については、話題提供館および他のサービス開始館でも、これまでのところ問題は起こっていない
- ・電子ジャーナル ILL では実際に業務が軽減化されている
- ・冊子体があっても電子から提供した例もある
- ・電子からプリントした画質についてはこれまでのところクレームはない
- ・国立大学法人間の DDS では、後から冊子体のコピーを求められた例がある
- ・国公立大学図書館協会の DDS のサービス対象を拡大できないか？—著作権、許諾問題上等でできない
- ・大手出版社は電子形態提供許可の方向にあるが、中小出版社の対応の遅れ、格差の問題がある
- ・ILL システムにオープン URL 組込み設計中の事例また、特に目録に関しての各館事情の報告等も聞かれた。
- ・冊子体を中止した場合、電子を継続していても目録

上は中止扱いとしている

- ・JMLA 分担購入で、冊子を電子に切り替えたため分担を外した
- ・電子ジャーナルは年が変わると内容が大きく変わるため、OPAC, NII データ, PubMed の LinkOut, 地区目録, 学内目録を冊子, 電子込みで毎年更新作業しており、業務量が膨大である
- ・目録, PubMed LinkOut については、パッケージタイトルはメンテナンスが困難なため対象外としている
- ・業者側として、電子ジャーナルの目録のメンテナンスをある部分自動化する試みに取り組んでいる
- ・「現行医学雑誌所在目録」への電子ジャーナル掲載の予定は？—掲載の方向で検討中だが、冊子と電子を別書誌とするとページ増となり経費的に難しく、同タイトル扱いとすると 2005 年版から開始した NII データ利用による編集作業に大幅な手作業が加わるためやはり難しいなど、問題が多い

なお、当然外国雑誌価格問題や電子ジャーナルの契約に関する議論にも及ぶかと思われたが、コンソーシアム毎に原価に価格差があるのか、ナショナルコンソーシアムについての展望はどうかなど、数点の発言にとどまった。これは、前日のパネルプレゼンテーションでの総合討論で、オープンアクセス等から発して雑誌問題に関する非常に活発な意見交換があった関係で、さしあたり意見が出尽くした感があったためかもしれない。

Ⅳ. おわりに

それにしても、電子ジャーナルと冊子体、外国雑誌問題、いつかは出口が見えてくるのであろうか？今回のテーマにある、まさにその「展望」が何も見えない状況である。

実は本分科会は、参加者数に対してさらに広いメイン会場でそのまま行われたことも災いしてか、全体としてもやや閑散として、発言も活発とはいいがたい会であった。とはいえ、もとより何らかの具体的な進展を画するための趣旨のものではなく、こうした討議のための企画は水物でもあるので、そのようなこともあろうし、運営側に問題があったとは考えていない。

本分科会は、議論が白熱したか否かに関わらず、提供される話題や情報交換の中で、知らなかったこと、認識を新たにすること、共感できること、疑問に感じることなどを参加者各自が見つけ、間もなく訪れる契約更新時期を前に、少しでも前向きな考え方のための材料を得られるだけの、多様な内容を持ったものであったといえよう。